

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 150-0036
 住 所 東京都渋谷区南平台町5-1
 氏 名 株式会社サンジェルマン 印
 取締役社長 高木 正一郎
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社サンジェルマン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市高津区二子1-17-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	パン・菓子の製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,042	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部
		所在地	川崎市高津区二子1-17-1
		電話番号	044-833-2018
		FAX番号	044-833-6395
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場内のエネルギー負荷の低減を中心として排出量の抑制を図る。 ①冷暖房の設定温度の推奨値の徹底 ②不使用室や不使用区画の消灯及び作業時間外の消灯の徹底 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	①グリーン購入の推進 ②廃棄物の減量化・分別化の推進詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	平成23年度中、横浜市港北区に本社・工場機能全て移転。現在運営している営業店舗については引き続き市内に残る為、平成24年度に営業予定の店舗分の平成22年度排出量合計を目標排出量として設定する。

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

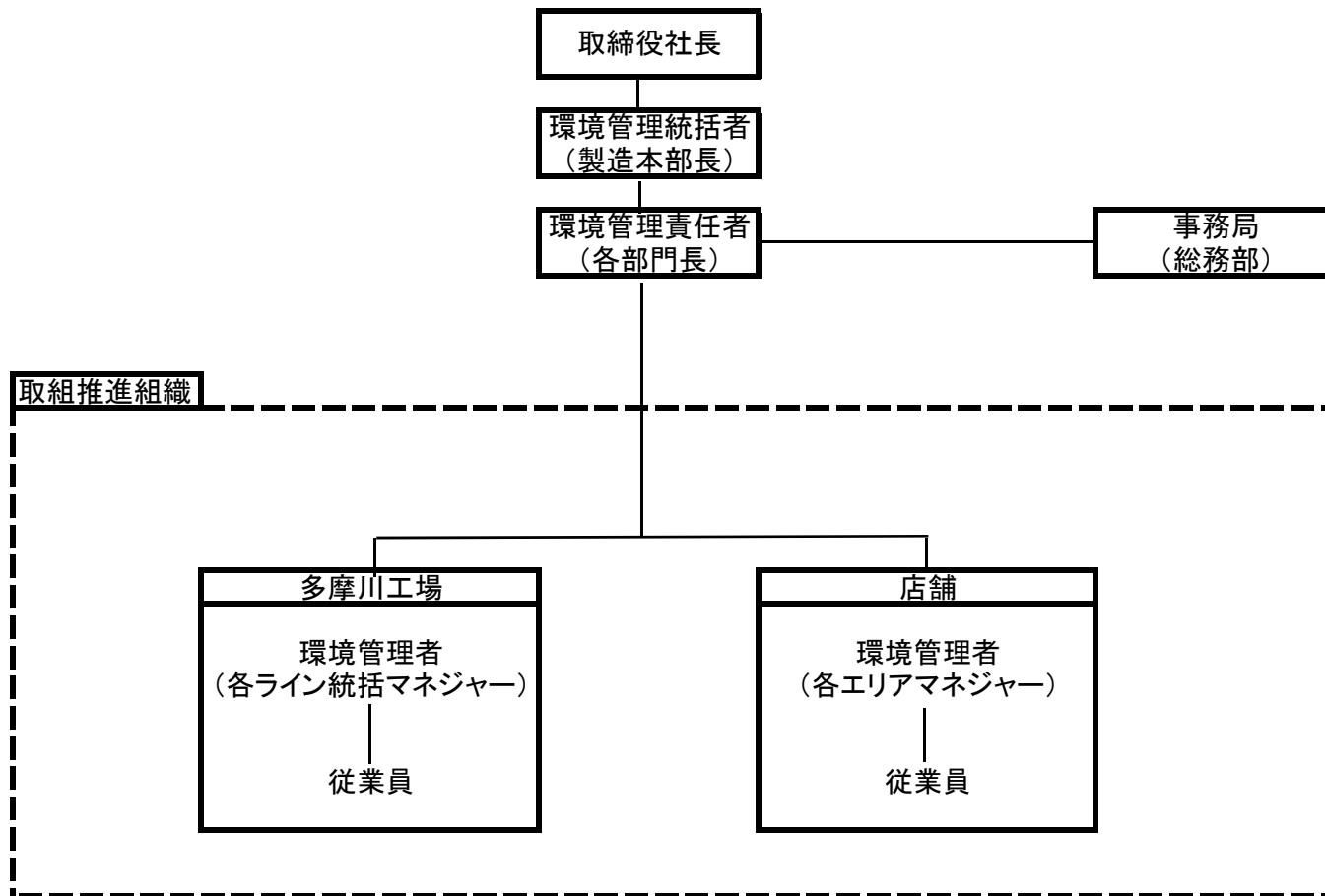
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

私たちは、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼されるブランドを生み出し、育て、高め続けていくことをミッションとして定める。
私たちは、健全で豊かな環境が将来の世代に引き継がれるよう、生物多様性を保全し、より良い環境の創造に向けた取り組みを行っていく。
私たちは行動指針に基づき、事業活動を行うすべての国や地域において良識ある企業市民として行動し、企業活動と環境の調和を図っていく。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙参照

温室効果ガス排出量の削減に向けた組織体制
(株)サンジェルマン



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 1 年度	目標年度	平成 2 4 年度
基準排出量	(実) 5,393 (調) 4,723 t-CO ₂	目標排出量	(実) 81 t-CO ₂
削減率	(実) 98.5 %	削減量	(実) 5,312 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

平成23年11月に市内の排出量の9割以上を占める多摩川工場の移転を計画しているが、その後も市内の営業店舗は引き続き営業を継続する為、平成24年度に営業予定の店舗は目標年度も同程度のエネルギー使用があると想定し当該店舗の平成22年度排出量合計を目標排出量として設定する。(目標排出量81 t-co2)

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 本社と店舗を含めて推進体制をさらに整備し、情報交換をより活発に行う。</p> <p>○主要設備等の保安全管理 主要設備について作成している管理標準を定期的に見直すとともに、照明・空調等の設備については、包括的管理標準の作成を予定している。</p> <p>○空気調和の管理 エアコンの温度を冷房は28度、暖房は20度に設定する。</p> <p>○照明設備の運用管理 照度計測を定期的を実施し（これまでも実施済）、照明設備を適正な照度レベルに設定する。昼光が利用できる場合は、積極的に昼光を利用する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

グリーン電力証書の購入を検討する

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化)。排出量の把握、記録管理体制を整備した。主要設備等の管理基準の作成を行った。エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位の算出、管理。操業状況に応じたエネルギー使用状況の管理、分析、結果に基づく改善の検討を行った。
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1、グリーン購入の推進 2、廃棄物の減量化・分別化の推進 3、川崎温暖化対策推進会議への参加 4、従業員の通勤に際し公共交通機関の利用を促進する

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,393	t-CO ₂
(調)	4,723	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社サンジェルマン多摩川工場	高津区二子1-17-1	0979	パン・菓子の製造	5,276 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	4

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--